

2024年4月25日
株式会社日本政策投資銀行
株式会社日本経済研究所

「古民家等を活用した分散型エリア開発の現状整理」を発行

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）及び株式会社日本経済研究所（代表取締役社長：塩谷晃仁）は、このたび「古民家等を活用した分散型エリア開発の現状整理」を発行しました。

今日の日本においては、地方部を中心に産業・商業の停滞や空き家・遊休不動産の増加等の課題が顕在化するようになっております。当調査は、地域が抱える上記の課題の解決への効果が大きい取組として、古民家等の歴史的資源を活用した分散型エリア開発（注）に着目し、その現状及び地域への効果等について整理を行うとともに、新潟県を例として今後の分散型エリア開発の可能性を探ったものです。

当レポートの詳細は、DBJ ウェブサイト「[調査研究レポート](#)」に掲載していますので、ご参照ください。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

（注）複数の古民家等の建物をそれぞれフロント棟、宿泊棟、食堂棟等として改修し、まち・集落全体を一つのホテルと見立てた「分散型宿泊施設」を活用するまちづくりの手法。

【お問い合わせ先】

(株)日本政策投資銀行	新潟支店 企画調査課	電話番号	025-229-0711
(株)日本経済研究所	産業戦略本部 産業調査企画部	電話番号	03-6214-4680